

2022年度の大分県経済の見通し 新型コロナウイルス感染症の 影響が和らぎ、プラス成長を見込む

【要 旨】

- 2021年度の大分県の実質経済成長率は+1.5%と、プラス成長になる見通しである。
- 上期は、生産活動は弱い動き、個人消費はやや弱い動きとなった。一方、住宅投資はやや持ち直し、有効求人倍率は持ち直しの動き、公共投資はやや増加した。下期は、生産活動と個人消費は持ち直すと見られる。有効求人倍率、公共投資は横ばいで推移し、住宅投資は前年をやや下回ることが見込まれる。2021年度の県内経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が次第に和らいだことからプラス成長となるだろう。
- 2022年度の大分県の実質経済成長率は+2.5%と、プラス成長になると予測する。
- 生産活動は堅調な動きを予測、個人消費は持ち直す見込み。公共投資は横ばい圏内で推移し、有効求人倍率は若干上昇する見通し。一方、住宅投資は前年度を上回ると予測される。2022年度の県内経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の懸念が残るものの、21年度中にワクチン接種が進んだことや新しい生活様式が浸透したことで経済活動が正常化に向かうとの見方から21年度対比で持ち直す見込まれる。ただし、新たな変異株の出現やその拡大状況によっては下振れする可能性がある。

図表 2021・2022年度の経済成長率見通し（実質ベース、前年度比増減率）

	2018年度 実 績	2019年度 推 計	2020年度 推 計	2021年度 予 測	2022年度 予 測
実質経済成長率	2.8	0.4	▲4.2	1.5	2.5
民間最終消費支出（個人消費）	1.4	▲0.3	▲4.4	1.9	2.1
民間住宅投資	5.7	▲5.8	▲3.5	▲1.7	3.8
民間企業設備投資	2.8	0.9	▲5.5	1.7	2.7
政府最終消費支出	▲0.1	1.3	1.5	1.5	0.6
公的総固定資本形成（公共投資）	0.3	9.0	▲0.6	1.7	▲0.6
鉱工業生産指数	95.8	95.9	89.3	91.1	95.0
消費者物価指数	99.4	99.8	100.0	99.9	100.5
有効求人倍率	1.56	1.49	1.10	1.18	1.23

注) 1. 2018年度の実質経済成長率は大分県の県民経済計算の実績値。

2. 鉱工業生産指数、消費者物価指数、有効求人倍率は年度平均値で、2018・2019・2020年度は実績値、2021・2022年度は当研究所予測値。